

令和 6 年 6 月 4 日現在

機関番号：14401

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K21765

研究課題名（和文）日欧における不登校の復学に向けた政策比較研究

研究課題名（英文）Comparative Policy Studies in Reenroll of Truancy

研究代表者

園山 大祐（Sonoyama, Daisuke）

大阪大学・大学院人間科学研究科・教授

研究者番号：80315308

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 4,700,000円

研究成果の概要（和文）：日本では教育機会確保法の施行から、適応指導教室、不登校特例校および夜間中学校、そしてフリースクールなどが不登校や不適応がある生徒の受入先を確保してきた。これらの施設を訪問調査してきた。日本における不登校、中途退学のリスク要因そして、介入や補償教育のあり方について意見交換をすることができた。この知見を、ヨーロッパに広げて、イギリス、ドイツやフランスにおける状況を調査した。コロナの影響を受けつつも、日本より早くアフターコロナ社会に戻りつつあるため、コロナ以前の早期離学状況から改善が海外ではみられている。EUにおいては、この間で2%以上の数値上の改善もみられ、概ね、政策の効果がみられる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本における不登校は近年上昇傾向にあり、学齢期においても30万に超え、隠れ不登校と呼ばれる保健室登校を含めると40万人以上と言われている。こうした学校に不適応を起こしている児童生徒は、海外にもみられるため、海外における予防、介入、補償プログラムを視察し、日本の学校現場や行政官と意見交換を行うことは意義があると考えられる。オンラインを使用した海外の受入先の教員と日本の学校の教員の交流セミナーを実施したり、海外から教員を招へいし、日本の学校視察を通じた交流を実施したことは学術的にも社会的にも意義のある活動であった。

研究成果の概要（英文）：In Japan, since the implementation of the Law for Securing Educational Opportunities (2016), adjustment classes, special schools for maladjusted or absentee and night junior high schools, as well as free schools, have provided places for students who have a special needs education. These facilities have been visited and surveyed. They were able to exchange views on the risk factors for truancy and dropout in Japan and the nature of prevention, intervention and compensatory education. This knowledge has been extended to Europe to investigate the situation in the UK, Germany and France. In the EU, there has been a numerical improvement of more than 2% over this period, indicating that the policies have generally been effective.

研究分野：比較教育社会学

キーワード：早期離学 中途退学 不登校 進路指導 ヨーロッパ 日本 比較国際研究 教育社会学

## 1. 研究開始当初の背景

日本では特に、2016年以降の教育機会確保法の施行から、適応指導教室、不登校特例校および夜間中学校、そしてフリースクールなどが不登校や学校に不適応がある生徒の受入れ先を拡大してきた。しかし、この間に不登校者数は増えている。また中途退学者数も微増であり、同時に通信制高校への転校者数が大幅に増えているように、学齢期後の不登校、進路変更、中途退学者が急増している。あるいは、教育病理と呼ばれる、いじめ、自死などの件数が増えている。本研究では、これらの受入施設の訪問調査を通じて、日本における不登校、中途退学のリスク要因そして、介入や補償教育のあり方について、ヨーロッパ(イギリス、ドイツ、フランス)との比較から対応策や学術研究のあり方について探究することに意義があると考えた。

またコロナの影響やデジタル教育についても、日本より早くアフターコロナ社会に戻りつつあるため、コロナ以前の早期離学状況について考察することも心掛けた。

他方で、ドイツのような早期分岐型教育制度や、イギリスやフランスの総合型教育制度の違い、あるいは、日本と同じドイツの就学義務制度とイギリスとフランスのようにフリースクール・ホームスクールを認める教育義務制度との違いなどについても検討を行うことで、日本における不登校の受入先としてフリースクールやホームスクールの検討も視野に入れてみた。

以上を踏まえた早期離学の日欧における共通課題を見出すことで、より現場に近い課題を訪問調査から析出し、国際比較の観点から公教育の課題と若者の進路選択の課題に迫ろうとする研究を目指した。

## 2. 研究の目的

本研究は、日本と欧州の一部の国における早期離学や不登校の課題について、異同点を明らかにすることにある。日本における不登校や中途退学の課題について学校現場及び教育行政官はどのように受け止め、どのような対応を検討しているか聞き取りを行い、同様のことを欧州のフランス、ドイツ、イギリスで実施し、比較考察を行うことが目的である。

## 3. 研究の方法

主に、文献と訪問調査による。文献としてはEUおよび各国の政策文書と二次資料として学術書を扱った。訪問調査として学校、教育委員会を対象にインタビュー及び観察を行った。

## 4. 研究成果

日本では特に、2016年以降の教育機会確保法の施行から、適応指導教室、不登校特例校および夜間中学校、そしてフリースクールなどが形式卒業、不登校や学校に不適応がある生徒の受入れ先を確保してきた。本科研期間中には、これらの受入れ施設が拡大したため、これらの施設の古く伝統のあるところと、新設機関を訪問調査してきた。

この訪問調査を通じて、日本における不登校、不適応、中途退学のリスク要因そして、予防、介入や補償教育のあり方について意見交換を現場サイドおよび研究者とすることができた。この知見を、ヨーロッパに広げて、イギリス、ドイツやフランスにおける状況を調査した。コロナ中はオンラインなどを利用することで、調査を継続する工夫を行った。とはいえ、コロナ後の社会的な混乱、公共機関の長期にわたるストライキなども生じたため、現地調査は十分実施できなかった。特に学校調査による、生徒や教師の通常の姿を観察することは難しかった。ほぼ2年間中断せざるを得ない状況が続いた。二次資料としての学術成果においても、出版の遅れが欧州各国でみられた点においても、文献研究に遅れがでた。

それでもコロナの影響を受けつつも、日本より早くアフターコロナ社会に戻りつつあったヨーロッパでは、コロナ以前の早期離学状況から改善がEU平均値ではみられている。フランスにおいては、この3年間で2%以上の数値上の改善もみられ、概ね、早期離学状況は改善され、政策の効果があると考えられる。コロナの影響は、デジタル教育の普及拡大による成果もみられた。この点は、教師の働き方においても一定の成果がみられ、個別ニーズに対する支援がより普及したり、教え方の転換が進んだとされている。他方で、サイバーハラスメントなど深刻な課題も浮上したことも事実であり、一定の期間、今後も不登校、中途退学等の早期離学リスクは消えないと考えるべきである。あるいは、進路指導におけるリモートワークの普及による、将来の働き方の多様性を含め、学校に通学することの難しい生徒にとっての利便性を促進する学び方と就労に向けた指導が期待されている。

ドイツでは、日本同様に就学義務制度のため、また早期分岐型教育制度もあり、隠れた不登校、欠席児童生徒の問題や、不本意な進路選択の事実が訪問調査から聞かれ、数値には見えない隠れ

た課題として早期離学問題に対する政策関心あるいは現場の教員の関心があることが確認できた。進路指導担当の教員の対応にみる苦慮は、今後の課題として継続調査が必要と考える。なお、フランス以上に多くの移民を迎え入れたドイツでは、2015年の欧州難民危機の影響がみられ、最近のウクライナ難民においても、後期中等教育段階における受入への対応に課題が見いだされた。またコロナの影響から、ホームスクールを認めるかどうかなど、多様な学び方を国民的な議論とするなど、就学義務制度の伝統を再度検討する機会を与えている。こうした背景を通して、ドイツの早期離学率は上昇傾向にある。

イギリスは、EU離脱後、EUの早期離学とは異なるデータ指標を使用していて、NEETに対する取り組みが行われていた。学齢後の若者支援および就労支援に重点が置かれている。同時に、コロナの影響を受け、生徒以上に、教師の働き方（リモートワークの推進）がみられ、教師不足に拍車をかけている状況がある。そのため、データバンクの整備に力を入れ、生徒の心境の変化を丁寧に追跡し、日々対応を行うためのメンターの存在など、分業体制がとられていた。こうしたことが、早期離学者・NEETの予防、介入となるのかは、もう少し追跡調査が必要であるが、データサイエンスの活用という点では、フランス、ドイツよりも進んでいることが明らかとなった。同時に大陸と異なって、教育産業の充実がみられ、NEETのための教育訓練機関の充実もみられた。こうした公営代替教育施設（Alternative Provision）の整備と予算規模には圧倒されるものがある。その成果については、他の国と比べてもNEETの数値は高いことから、慎重にならないといけないが、教育と福祉政策の連携、充実度を示す取り組みとして評価できる。

くわえて上記3か国とも、特に近年の教師の社会的地位の低下や働き方にも応じた実態と対策を明らかにしている点で、管理職、教師が生徒を取り巻く学校の環境改善に多くの示唆を3か国の共通点として日本の参考になる。教育と福祉・医療を連携させ、多くの専門家（ソーシャルワーカー、心理カウンセラー、精神科医など）を取り込む形で若者の居場所を確保することは日本がもっとも学ばないといけない点だろう。学業や職業訓練に戻す前に、必要なケア（心理だけでなく、衣食住という基本的な権利）を公的に無償で提供することは就労への移行期間に必要な時間と言える。

以上を踏まえ、早期離学の日欧における共通課題を見出すことが可能である。今後はより現場における課題を訪問調査から析出し、国際比較の観点から公教育の課題全般へとひろげ、若者の進路選択の課題、特にポストコロナ後の働き方、生活のあり方と就労への水路付けとして検討していく必要がある。日本の高卒の就職率が高い一方で、離職率に課題があるため、学校から労働への移行に課題があることに変わりはない。その意味でも、進路指導における働き方に対する理解を広めることの大切さ、日本型雇用の今後の進展を見据えた転職対策など、欧米の後期中等教育におけるキャリアガイダンス等に学ぶことも重要となる。早期離学の予防、介入、補償としての受入先の機会保障に加えた質的な保証に向けた、教育の内容面や方法について今後は検証する必要がある。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計11件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 園山大祐	4. 巻 215
2. 論文標題 教師の社会的評価を取り戻すために	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 季刊教育法	6. 最初と最後の頁 68-69
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 園山大祐	4. 巻 34
2. 論文標題 フランス社会学における教師研究に関する動向	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 フランス教育学会	6. 最初と最後の頁 97-106
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 園山大祐	4. 巻 29
2. 論文標題 コロナ危機における教育政策の国際比較 - フランス初中等教育の状況から -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 教育政策学会年報	6. 最初と最後の頁 133-140
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 園山大祐, 辻野けんま, 有江ディアナ, 中丸和	4. 巻 47
2. 論文標題 国際比較に見るCOVID-19対策が浮き彫りにした教育行政の特質と課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本教育行政学年報	6. 最初と最後の頁 25-45
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 園山大祐	4. 巻 32
2. 論文標題 教育義務とコロナ対応にみるフランスらしさ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 フランス教育学会紀要	6. 最初と最後の頁 87-92
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 園山大祐	4. 巻 28
2. 論文標題 コロナ禍におけるデジタル教育の課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日仏教育学会年報	6. 最初と最後の頁 31-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Sonoyama Daisuke	4. 巻 8
2. 論文標題 Inequality in the Academic Achievement and Trajectory of “French Students with an Immigrant Background” and the Working Class : The mechanism of self-selection and marginalisation in secondary education	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Osaka University Knowledge Archive : OUKA	6. 最初と最後の頁 55-74
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 園山大祐	4. 巻 207
2. 論文標題 新型コロナウイルス感染と学校 海外の学校 - フランス -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 季刊教育法	6. 最初と最後の頁 56-57
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 園山大祐	4. 巻 35
2. 論文標題 欧州諸国の移民への教育支援から何を学ぶか	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 都市とガバナンス	6. 最初と最後の頁 37-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 園山大祐	4. 巻 208
2. 論文標題 「表現の自由」をめぐって - フランス中学校教師殺人事件から考える -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 季刊教育法	6. 最初と最後の頁 54-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 園山大祐	4. 巻 68
2. 論文標題 21世紀に求められるフィールドワーカーによる比較教育研究 - エスノセントリズムを乗り越えて -	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 比較教育学研究	6. 最初と最後の頁 239-254
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計10件 (うち招待講演 5件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 園山 大祐
2. 発表標題 フランス社会学における教師研究
3. 学会等名 フランス教育学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 園山 大祐、斎藤 里美、小山 晶子、 布川 あゆみ、見原 礼子、有江 ディアナ、二井 紀美子、林 寛平、本所 恵、丸山 英樹、中田 麗子
2. 発表標題 ヨーロッパの教育政策にみる早期離学と進路保障 学校から離れる若者、多様な学び方と教育訓練の場
3. 学会等名 日本比較教育学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 園山大祐
2. 発表標題 コロナ危機対応教育政策の国際比較：初等中等教育の授業実施状況から
3. 学会等名 日本教育政策学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Sonoyama Daisuke
2. 発表標題 What is Misrepresented, and What is Unknown in the Educational Attainment of immigrant Descendants Living in France
3. 学会等名 日本教育学会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 園山大祐
2. 発表標題 外国にルーツをもつ子どもに対する支援のいまーフランスー
3. 学会等名 乳幼児教育学会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 園山大祐・柿内真紀
2. 発表標題 EUとフランスにおける早期離学（ESL）の現状と課題
3. 学会等名 日本比較教育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Daisuke SONOYAMA
2. 発表標題 Les descendants de migrants au college du soir au Japon : entre discrimination systemique et inclusion partielle
3. 学会等名 Le congres international d'Actualite de la Recherche en education et en Formation (AREF) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Daisuke SONOYAMA
2. 発表標題 Le systeme educatif japonais et l'impact de la nouvelle loi de 2016 aux raccrochages des descendants de migrants par le college du soir
3. 学会等名 Ecole Normale Supeieur de Madagascar (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kemima TSUJINO, Daisuke SONOYAMA, Jun OHARA
2. 発表標題 The Challenges for Public Education in Japan Compulsory Schooling “for what?” and “for whom?”
3. 学会等名 Oldenburg University (招待講演)
4. 発表年 2019年



1. 発表者名 Daisuke SONOYAMA
2. 発表標題 Histoire de scolarisation des nouveaux arrivants et des descendants de migrants au Japon: entre discrimination systemique et inclusion partielle
3. 学会等名 Universite de Nice, Migrants et societe (招待講演)
4. 発表年 2024年

〔図書〕 計9件

1. 著者名 園山 大祐、田川 千尋、京免 徹雄、小畑 理香	4. 発行年 2022年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 448
3. 書名 教師の社会学	

1. 著者名 日本教育行政学会研究推進委員会、横井 敏郎、滝沢 潤、佐藤 智子、園山 大祐	4. 発行年 2021年
2. 出版社 福村出版	5. 総ページ数 232
3. 書名 公教育制度の変容と教育行政	

1. 著者名 園山大祐、辻野けんま	4. 発行年 2022年
2. 出版社 東洋館出版社	5. 総ページ数 264
3. 書名 コロナ禍に世界の学校はどう向き合ったのか 子ども・保護者・学校・教育行政に迫る	

1. 著者名 園山 大祐	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 272
3. 書名 学校を離れる若者たち	

1. 著者名 園山 大祐	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 384
3. 書名 フランスの高等教育改革と進路選択	

1. 著者名 中澤 渉、野村 晴夫、金澤 忠博、木村 涼子、篠原 恵介、園山 大祐、澤村 信英、中村 瑛仁、中井 宏、山口 洋介、西森 年寿	4. 発行年 2020年
2. 出版社 大阪大学出版会	5. 総ページ数 284
3. 書名 学ぶ・教える	

1. 著者名 志水 宏吉、ハヤシザキカズヒコ、園山 大祐、シム チュン・キャット	4. 発行年 2019年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 336
3. 書名 世界のしんどう学校	

1. 著者名 宮本 みち子、末富 芳、秋田 喜代美、園山 大祐	4. 発行年 2023年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 256
3. 書名 若者の権利と若者政策	

1. 著者名 園山 大祐、辻野 けんま	4. 発行年 2024年
2. 出版社 放送大学教育振興会	5. 総ページ数 270
3. 書名 世界の学校	

〔産業財産権〕

〔その他〕

大阪大学 人間科学研究科 教育制度学研究室 <a href="http://educational-policy.hus.osaka-u.ac.jp/">http://educational-policy.hus.osaka-u.ac.jp/</a>
--

6. 研究組織			
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)		備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計3件

国際研究集会 日仏教育セミナー「教師の社会学」	開催年 2022年～2022年
国際研究集会 ヨーロッパ教育セミナー「スペインのセカンド・チャンス・スクール」	開催年 2021年～2021年

国際研究集会 ヨーロッパ教育セミナー「スウェーデンとポルトガルのセカンド・チャンス教育」	開催年 2023年～2023年
---	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------